

平成30年度

住宅局関係補正予算（第2次）配分概要

目 次

I. 平成30年度住宅局関係補正予算（第2次）配分方針	1
II. 平成30年度補正予算（第2次）配分総括表	1
III. 事業別概要	2
IV. 都道府県別等配分額	3
V. 配分箇所のご具体事例	4

平成31年2月

I. 平成30年度住宅局関係補正予算（第2次）配分方針

平成30年度住宅局関係補正予算（第2次）については、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策のうち初年度の対策」、「その他喫緊の課題への対応」として、地震時等に著しく危険な密集市街地等に関する緊急対策、都市の防災・減災事業及び、災害公営住宅の整備に必要な予算が計上されたところである。配分に当たっては、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、高い緊急性と効果が認められる事業に配分を行うこととする。

II. 平成30年度補正予算（第2次）配分総括表

[事業費]

(単位：百万円)

区分	補助事業		
	「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」	「その他喫緊の課題への対応」	合計
住宅対策	2,198	5,447	7,645
市街地整備	0	45,223	45,223
合計	2,198	50,670	52,868

Ⅲ. 事業別概要

住宅対策

(1) 密集市街地総合防災事業 **2, 000百万円**

地震時等に著しく危険な密集市街地のうち、防火規制が行われている、特に整備改善が必要な地区において老朽建築物の除却、延焼防止性能を有する建築物への建替、避難地・避難路の整備等に対して支援する。

(2) 耐震対策緊急促進事業 **198百万円**

ブロック塀等の安全性を確保するため、行政、専門家、地域住民等が連携して行う通学路等の安全点検等、地域の安全確保のための総合的な取組に対して支援する。

(3) 災害公営住宅整備事業 **5, 447百万円**

平成 28 年熊本地震により住宅を失った者が入居するための地方公共団体による災害公営住宅の整備を支援する。

市街地整備

(1) 防災・省エネまちづくり緊急促進事業 **45, 223百万円**

防災性能の向上などの政策課題に対応し、緊急的に整備する必要性の高い市街地再開発事業について支援を行い、地域の防災機能の強化や安全な一時滞在施設等の整備等の事業効果の早期発現を図る。

IV. 都道府県別等配分額

【補助事業】			(単位：百万円)						
区分	「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」			「その他喫緊の課題への対応」			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0	0
青森	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	50	50	45,223	0	45,223	45,223	50	45,273
茨城	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃木	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京	0	0	0	45,223	0	45,223	45,223	0	45,223
神奈川	0	50	50	0	0	0	0	50	50
山梨	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石川	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(長野)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(福井)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中部	0	50	50	0	0	0	0	50	50
岐阜	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡	0	50	50	0	0	0	0	50	50
愛知	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重	0	0	0	0	0	0	0	0	0
近畿	0	2,050	2,050	0	0	0	0	2,050	2,050
福井	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪	0	2,050	2,050	0	0	0	0	2,050	2,050
兵庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口	0	0	0	0	0	0	0	0	0
四国	0	50	50	0	0	0	0	50	50
徳島	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知	0	50	50	0	0	0	0	50	50
九州	0	0	0	0	5,447	5,447	0	5,447	5,447
(山口下関)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本	0	0	0	0	5,447	5,447	0	5,447	5,447
大分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	0	2,198	2,198	45,223	5,447	50,670	45,223	7,645	52,868
独立行政法人等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	2,198	2,198	45,223	5,447	50,670	45,223	7,645	52,868

(注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

V. 配分箇所の具体事例

○ 密集市街地総合防災事業

都道府県名	箇所名	配分額（百万円）	事業概要
大阪府	庄内・豊南町地区<豊中市>	996	地震時に大規模火災が発生する危険性の高い密集市街地において、市街地の不燃化、避難路の確保のため、道路整備等を行う。

○ 耐震対策緊急促進事業

都道府県名	箇所名	配分額（百万円）	事業概要
静岡県	静岡市	50	ブロック塀等の安全性を確保するため、行政、専門家、地域住民等が連携して、地域の安全確保のための総合的な取組を行う。

○ 災害公営住宅整備事業

都道府県名	箇所名	配分額（百万円）	事業概要
熊本県	熊本県央地域	5,447	平成28年熊本地震による被災者の住宅確保のため、災害公営住宅の建設を行う。

○ 防災・省エネまちづくり緊急促進事業

都道府県名	箇所名	配分額（百万円）	事業概要
東京都	虎ノ門一丁目地区<港区>	18,743	地域の防災機能の強化や安全な一時滞在施設等の整備等を行う市街地再開発事業について支援を行い、事業効果の早期発現を図る。